

# 科学技術分野における我が国外交政策の効果的促進及び 民間連携に関する調査

Science and Technology and Effective Promotion of Japan's Foreign Policy

## キーワード

外交、科学技術政策、国際関係、国際協力、輸出管理

### 1. 調査の目的

科学技術と外交の関係は、「科学技術発展のための外交（国際協力）」と、「外交目的のための科学技術の活用」に二分できる。本調査は、日本最大の長所、財産とも言える科学技術と外交につき、最近の新状況を踏まえつつ、双方のリンク強化に関して有識者及び国内関連研究機関等の現場から意見聴取を行い、今後の具体的な外交施策に役立てることを目的とする。

### 2. 調査の背景

近年、我が国科学技術を巡る内外の環境が以下に示すように大きく変化している。

- ・ いわゆるニュー・エコノミーを支えるライフサイエンス、情報技術の急速な発展と日本の立ち遅れ（80年代の「基礎科学ただ乗り論」と対比）
- ・ 第2期科学技術基本計画の策定、総合科学技術会議の新設、国立試験研究機関の独立行政法人化
- ・ 生命科学に代表される、先端の科学技術と社会倫理問題の関係拡大

<注> 例えば次の点が課題として浮上している。

- ・ 研究者・企業レベルで、政府による調整・支援なくとも、科学技術交流・協力が進められ、政府間科学技術協力枠組みの意義が問われている。
- ・ 国立試験研究機関が独立行政法人化で政府から切り離されたことで、従来のような対外協力を確保できるか、不透明さが出てきた。

かかる新状況の中で、政府特に外務省の役割につき、広く関係者の期待、要望を聴取し、施策の参考とするため、有識者、研究者等のインフォーマント10名から、科学技術分野における我が国外交政策に対するニーズを聴取した。そして、それらの結果（整理・類型化）を踏まえ、今後の現実的な施策につながる参考意見をまとめた。

### 3. 調査研究成果概要

本調査では、（1）科学技術をめぐる内外の環境の変化をどうとらえているか。（2）

科学技術発展のための外交の視点について、(3)外交目的のための科学技術の活用の視点について、(4)その他、主要科学技術領域において求められている外向的アプローチ、ニーズ、日本外交への要望など、の4点を中心に科学技術政策、国際政治・経済等の多様な分野の専門家及び、国内の主要研究開発機関の国際部門責任者等へのヒアリング調査を実施し、以下の点が明らかになった。

- 調査機関、対象者が限定されていたこともあり、今回の調査結果では一部の見方を取り上げたに過ぎず、他にも様々な考え方、捉え方があり、これだけで国内の声を総括しているわけではない。しかし、少なくとも科学技術と外交の関わりが、我が国の総合的な科学技術の推進にとって欠かすことの出来ない重要な観点であるにも係わらず、これまでほとんど議論らしい議論がなされてこなかったという現実を明らかにしている。
- 結果に見られるように大きく変化する環境の中で、有識者だけでなく研究活動の現場においても科学技術と外交の観点について何らかの問題意識を持ち、時代に対応し得る新しいしくみが必要と感じている人は少なくない。これらの現場声をいかに組み取り今後の政策に反映していくか、科学技術の現場と行政がときに一体となり、ときに現場が自立的に取り組むことが出来るフレキシブルな体制を見だしていくことが求められていると言えよう。そのような新しいしくみづくりには、外務省が省庁横断的に積極的な役割を果たすことが不可欠である。
- ヒアリング結果では、特に我が国の科学技術を巡る議論において、これまでタブー的に切り離されてきた「安全保障」という観点を我が国としていかに位置づけるかという議論が今後ますます重要になるとの指摘も少なくなく、我が国の「総合科学技術」を巡る議論でもはや避けられない視点となっている。経済安全保障だけでなく、科学技術の安全保障から見た意味付け、或いは科学技術が安全保障に対して何が出来るかという技術外交における本質的な議論抜きに、ますますグローバル化する科学技術協力、競争の時代、我が国がいくら「科学技術創造立国」を標榜しても国際社会に対して全く説得力を欠いたものとなる。
- 本調査で実施したヒアリングは非常に限られたものであるが、科学技術の現場からも省庁の枠を超えて、我が国としての科学技術と外交という観点を踏まえた研究・開発の在り方が求められており、非常にタイムリーで意義のある調査であるとの声も聞かれ、引き続き何らかの形で意見を聴取する機会を有しておくことが必要と考える。また、産・学・官が連携して我が国の「科学技術と外交」について自由に議論できる場（例えば委員会、懇談会的なもの）を設置することも我が国の実体に即した外交政策を展開する上で有効と考えられる。これについては引き続き当研究所の自主研究活動等の形で準備会合を開催するなど、引き続き何らかのアクションを起こしていきたいと考えている。